



政策研究大学院大学学長
大田 弘子

はじめに

文化や芸術を国や地域の魅力につなげ、新たな産業や市場を創出する動きが世界的に広がっています。文化の豊かさと経済の豊かさをつなぐ多様な活動は、文化芸術活動の担い手を支えるだけでなく、中長期的に住民のウェルビーイング向上や地域の活性化につながります。

政策研究大学院大学は、新たな文化の価値を創り出し、地域の可能性を拓げる人材の育成を目指して、「文化産業・地域創造コース」を開設することといたしました。

本学は、日本初の本格的な政策研究・教育の拠点として1997年に誕生した大学院だけの大学です。東京・六本木にある小さなキャンパスに、50以上もの国々からきた政府関係者が学んでおり、日本人学生も、官庁や地方自治体、民間企業などさまざまな組織から集まっています。こうした多様性そのものの環境は、文化のもつ多様な価値を発見し、その意義を学ぶのに最適な環境といえるのではないのでしょうか。

日本には、世界に誇るべき文化芸術が多彩に存在し、魅力あるコンテンツ群が生み出されています。しかし、その一方で、産業としての活用が遅れており、結果として、コンテンツの価値が生かされない、人材が育たない、地域の貴重な文化資源が埋もれている、といった問題が生じています。

和食から現代アートまで、日本の文化の力に海外の関心が集まり、文化を地域創造の核に据えようとする動きが始まりつつあるいま、「文化産業・地域創造コース」が、文化と経済の好循環を生み出す舞台になることを目指します。多くの方々のご入学をお待ちしています。

目指す人材像

幅広い観点から文化資源を捉え、地域の魅力づくりや観光、文化芸術ビジネス、文化イノベーションの創出などに生かす人材を育成します。

例) 政策立案者、民間企業等における文化芸術とビジネスのつなぎ手、文化施設における企画立案者、起業家等

対象者

中央省庁、地方公共団体、非営利団体、企業等の関係者をはじめ、文化と経済の循環について学び、将来の実践に役立てることを希望する全ての方

コースの特色

実践的な学び

文化の価値への新たなアプローチや文化の産業化について、多面的に学びます。理論と実務に精通した講師陣のもと、文化に関わる企画立案に必要な専門的知識や政策手法、社会実装手法について、海外を含む事例研究も通じて、実践的に学びます。

幅広いネットワーク形成

中央省庁や地方公共団体の職員、美術館等の文化施設や民間企業で実践を担うプロフェッショナルとの交流を通じて、ネットワーク構築の機会を提供します。

国際的な環境

外国人留学生が6割以上を占める国際色豊かな環境で学びます。希望により英語科目を履修することで、さらに国際的経験を積むことができます (Global Studies 認定証の授与もあります)。また全学生を対象とした特別講演である GRIPS Forum では、国内外の指導的立場にある方々から学ぶことができます。

1年間の修士課程コース

通常2年間の大学院修士課程を1年間で短期集中させるコースです。必要な単位を修得し、ポリシー・ペーパーの審査に合格することにより、修士 (政策研究) の学位が授与されます。なお、科目等履修生として本コースの特定の授業科目を履修することも可能です。詳しくは本学ホームページの「入試案内 - よくある質問 - 科目等履修生」 (<https://www.grips.ac.jp/jp/admissions/faqs/option/>) をご参照ください。

注1: 1年以上かけて学位を取得することをご希望の方はご相談ください。

注2: ポリシー・ペーパーとは政策課題に関する研究をまとめたものです (修士論文に相当)。事業体や自治体における実務的課題に対して解決策を提案する実践型の研究プロジェクトの実施成果 (報告書など) をポリシー・ペーパーの提出に代えることも可能です。

履修内容と修了要件

以下の授業科目を履修し、合計30単位以上を取得するとともに、特定の課題についてのポリシー・ペーパーの審査と最終試験に合格することが修了要件となります。

コース指定科目
(10単位)

- 文化産業と政策**
文化産業の実態や国際比較、政策のあり方について広く考察する。国家・地域のブランドとしての文化、観光資源としての文化、企業活動における文化の役割、コンテンツ産業におけるマネタイズの課題等について、中央省庁の政策立案担当者等による講義と討論を行う。
- 日本文化資源論**
文化の特徴、仕組み、影響を学ぶとともに、日本文化の特徴に焦点を当て、そのコンテンツを生かした文化戦略と実践過程を検討し、資源としての日本文化のもつ特殊性と世界に共通する普遍性について理解する。そのうえで、日本発の文化産業の実例を検証し、今後を展望する。
- 文化産業と地域振興 (事例研究[※])**
文化芸術イベント開催、歴史的建造物の再生、デジタル技術の活用、経営資源としての文化芸術などに関する先進事例について、関係者による事例発表を通じて学び、横展開の手法を考察する。
- 文化産業と法制度**
文化産業に関わる知的財産法、文化財保護法、労働法、税制等の制度について、理論と実践を学ぶ。
- 文化産業とマネジメント**
文化関連事業の運営、資金調達、広報、マーケティング、アーカイブ手法などの実務を学ぶ。

必修科目
(2単位)

研究技法基礎 (特定の課題に関してポリシー・ペーパーを作成するために必要な技法を学ぶ)

選択必修科目
(8単位以上)

経済学 (ミクロ経済学の基礎、マクロ経済学等)、政策過程論、The World and the SDGs、データサイエンス ほか

選択科目

地方行政論、地方財政論、「食」を通じた地域振興論、都市政策の法律基礎、社会基盤整備のPPP/PFI ほか

※ 科目内容は準備中のものであり、変更になる可能性があります。

事例研究[※]の例

※ 準備中のものであり、変更になる可能性があります。



歴史的建造物を利用した分散型ホテル



京都における文化観光



直島におけるアート活動

写真の作品はジョージ・リッキー「フォー・ラインズ」
撮影：山本 耕



河口湖ステラシアター

